

平成 25 年度 常勤地方公務員災害補償統計の概要

企画課

先に各支部から報告していただいた、平成 25 年度の公務災害及び通勤災害の認定状況並びに補償及び福祉事業の実施状況を取りまとめましたので、その概要について紹介します。

1 認定状況（第 1 表、第 1 図及び第 2 図参照）

平成 25 年度に公務災害又は通勤災害と認定した件数は 28,422 件で、前年度に比べ 12 件(微減)減少している。

このうち死亡事案に係るものは 41 件で、前年度に比べ 21 件(33.9%)減少している。

公務上の災害として認定を行った件数は 25,542 件で、前年度に比べ 35 件(0.1%)増加している。

このうち死亡事案に係るものは 38 件で、前年度に比べ 13 件(25.5%)減少している。

通勤災害該当として認定した件数は 2,880 件で、前年度に比べ 47 件(1.6%)減少している。

このうち死亡事案に係るものは 3 件で、前年度に比べ 8 件(72.7%)減少している。

公務災害又は通勤災害の認定件数について、職員の区分別（9 職種）のうち主なものをみると、「その他の職員」（10,678 件、全体の 37.6%）、「警察職員」（5,962 件、同 21.0%）、「義務教育学校職員」（4,800 件、同 16.9%）となっている。

2 普通補償経理に係る補償の実施状況（第 2 表及び第 3 図参照）

平成 25 年度に実施した普通補償経理に係る補償の給付件数は 37,587 件で、前年度に比べ 1,150 件(3.0%)減少している。補償の給付額は約 207 億 91 百万円で、前年度に比べ約 1 億 70 百万円(0.8%)増加している。

(1) 補償の種類別実施状況（第 2 表参照）

補償の種類別の給付件数について主なものをみると、「療養補償」が 32,269 件(補償の給付件数全体の 85.9%)と最も多く、前年度に比べ 1,041 件(3.1%)減少している。次いで、「遺族補償」が 3,441 件(同 9.2%)で、前年度に比

べ 12 件(0.3%)減少し、「障害補償」が 1,580 件(同 4.2%)で、前年度に比べ 28 件(1.8%)増加している。

同様に、補償の給付額についてみると、「遺族補償」が約 89 億 21 百万円(補償の給付額全体の 42.9%)と最も多く、前年度に比べ約 2 億 20 百万円(2.4%)減少している。次いで、「療養補償」が約 73 億 88 百万円(同 35.5%)で、前年度に比べ約 2 億 59 百万円(3.6%)増加し、「障害補償」が約 40 億 85 百万円(同 19.6%)で、前年度に比べ約 1 億 77 百万円(4.5%)増加している。

(2) 職員の区分別実施状況（第 2 表参照）

職員の区分別（9 職種）の補償の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が 13,678 件(補償の給付件数全体の 36.4%)で、前年度に比べ 32 件(0.2%)減少し、「警察職員」が 7,989 件(同 21.3%)で、前年度に比べ 396 件(4.7%)減少、「義務教育学校職員」が 6,223 件(同 16.6%)で、前年度に比べ 156 件(2.4%)減少している。

同様に、補償の給付額についてみると、「その他の職員」が約 62 億 76 百万円(補償の給付額全体の 30.2%)で、前年度に比べ約 86 百万円(1.4%)減少し、「警察職員」が約 53 億 46 百万円(同 25.7%)で、前年度に比べ約 74 百万円(1.4%)増加、また、「義務教育学校職員」は約 32 億 53 百万円(同 15.6%)で、前年度に比べ約 2 億 41 百万円(8.0%)増加している。

3 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況（第 3 表及び第 4 図参照）

平成 25 年度に実施した福祉事業の給付件数は 6,981 件で、前年度に比べ 4 件(0.1%)増加している。福祉事業の給付額は約 53 億 28 百万円で、前年度に比べ約 17 億 25 百万円(24.5%)減少している。

(1) 福祉事業の種類別実施状況（第 3 表参照）

福祉事業の種類別の給付件数について主な

ものをみると、「遺族特別給付金」が 3,457 件(福祉事業の給付件数全体の 49.5%)と最も多く、前年度に比べ 15 件(0.4%)減少している。次いで「障害特別給付金」が 1,668 件(同 23.9%)で、前年度に比べ 44 件(2.7%)増加している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「遺族特別給付金」が約 17 億 91 百万円(福祉事業の給付額全体の 33.6%)と最も多く、前年度に比べ約 41 百万円(2.3%)減少している。次いで「遺族特別援護金」が約 11 億 77 百万円(同 22.1%)で、前年度に比べ約 17 億 99 百万円(60.5%)減少し、「障害特別給付金」が約 8 億 55 百万円(同 16.0%)で、前年度に比べ約 34 百万円(4.1%)増加している。

(2) 職員の区分別実施状況(第3表参照)

職員の区分別(9職種)の福祉事業の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が 2,506 件(福祉事業の件数全体の 35.9%)で、前年度に比べ 2 件(0.1%)増加し、「警察職員」が 1,337 件(同 19.2%)で、前年度に比べ 18 件(1.3%)減少、また、「義務教育学校職員」が 929 件(同 13.3%)で、前年度に比べ 38 件(4.3%)増加している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「その他の職員」が約 19 億 12 百万円(福祉事業の給付額全体の 35.9%)で、前年度に比べ約 12 億 48 百万円(39.5%)減少し、「警察職員」が約 11 億 34 百万円(同 21.3%)で、前年度に比べ約 1 億 52 百万円(11.8%)減少、また、「義務教育学校職員」が約 6 億 83 百万円(同 12.8%)で、前年度に比べ約 98 百万円(16.7%)増加している。

4 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況(第4表参照)

平成 25 年度に実施した特別補償経理に係る補償(休業補償)の給付件数は 1,339 件で、前年度に比べ 173 件(11.4%)減少している。福祉事業(休

業援護金)の給付件数は 1,412 件で、前年度に比べ 158 件(10.1%)減少している。

補償及び福祉事業の給付額についてみると、休業補償は約 5 億 58 百万円で、前年度に比べ約 74 百万円(11.7%)減少している。休業援護金は約 1 億 95 百万円で、前年度に比べ約 23 百万円(10.6%)減少している。

5 年金たる給付に係る実施状況(第5表参照)

補償のうち傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金に係る平成 25 年度の給付件数は 4,691 件で、前年度に比べ 4 件(0.1%)減少している。給付額は約 120 億 95 百万円で、前年度に比べ約 61 百万円(0.5%)増加している。

また、福祉事業のうち年金たる補償と併せて支給される特別給付金の給付件数は 4,706 件で、前年度に比べ 7 件(0.1%)減少している。給付額は約 24 億 25 百万円で、前年度に比べ約 25 百万円(1.1%)増加している。

これら年金たる給付の補償及び福祉事業の給付額全体に占める割合は 55.6%で、前年度に比べ 3.4 ポイント増加している。

第1表 公務災害及び通勤災害該当の認定件数の推移

区 分		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
		認定件数		認定件数		認定件数		
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		
義務教育学校職員	件数	6	4,423	5	4,670	17	4,651	
	割合	12.5%	15.9%	11.9%	16.7%	5.3%	16.3%	
義務教育学校職員 以外の教育職員	件数	8	3,367	3	3,509	24	3,586	
	割合	16.7%	12.1%	7.1%	12.6%	7.5%	12.5%	
警 察 職 員	件数	8	5,777	10	5,635	37	5,481	
	割合	16.7%	20.7%	23.8%	20.2%	11.6%	19.2%	
消 防 職 員	件数	4	1,525	4	1,537	30	1,557	
	割合	8.3%	5.5%	9.5%	5.5%	9.4%	5.4%	
電気・ガス・水道 事業 職 員	件数	2	416		449	8	483	
	割合	4.2%	1.5%		1.6%	2.5%	1.7%	
運 輸 事 業 職 員	件数		279		224	2	241	
	割合		1.0%		0.8%	0.6%	0.8%	
清 掃 事 業 職 員	件数	1	1,799		1,736	3	1,703	
	割合	2.1%	6.4%		6.2%	0.9%	6.0%	
船 員	件数		20		19	1	15	
	割合		0.1%		0.1%	0.3%	0.1%	
そ の 他 の 職 員	件数	19	10,291	20	10,130	197	10,866	
	割合	39.6%	36.9%	47.6%	36.3%	61.8%	38.0%	
合 計	件数	48	27,897	42	27,909	319	28,583	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
内 訳	公務災害	件数	38	25,256	32	25,186	314	25,714
	割合	79.2%	90.5%	76.2%	90.2%	98.4%	90.0%	
	通勤災害	件数	10	2,641	10	2,723	5	2,869
	割合	20.8%	9.5%	23.8%	9.8%	1.6%	10.0%	

(単位:件)

区 分		平成24年度		平成25年度		対前年度増減				
		認定件数		認定件数		件 数		増 減 率		
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		
義務教育学校職員	件数	7	4,610	7	4,800		190		4.1%	
	割合	11.3%	16.2%	17.1%	16.9%					
義務教育学校職員 以外の教育職員	件数	6	3,481	3	3,307	△ 3	△ 174	△ 50.0%	△ 5.0%	
	割合	9.7%	12.2%	7.3%	11.6%					
警 察 職 員	件数	10	5,957	5	5,962	△ 5	5	△ 50.0%	0.1%	
	割合	16.1%	21.0%	12.2%	21.0%					
消 防 職 員	件数	5	1,582	6	1,541	1	△ 41	20.0%	△ 2.6%	
	割合	8.1%	5.6%	14.6%	5.4%					
電気・ガス・水道 事業 職 員	件数	2	455	6	442	4	△ 13	200.0%	△ 2.9%	
	割合	3.2%	1.6%	14.6%	1.6%					
運 輸 事 業 職 員	件数		250		199		△ 51		△ 20.4%	
	割合		0.9%		0.7%					
清 掃 事 業 職 員	件数	2	1,540		1,477	△ 2	△ 63	皆減	△ 4.1%	
	割合	3.2%	5.4%		5.2%					
船 員	件数		13		16		3		23.1%	
	割合		0.0%		0.1%					
そ の 他 の 職 員	件数	30	10,546	14	10,678	△ 16	132	△ 53.3%	1.3%	
	割合	48.4%	37.1%	34.1%	37.6%					
合 計	件数	62	28,434	41	28,422	△ 21	△ 12	△ 33.9%	△ 0.0%	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
内 訳	公務災害	件数	51	25,507	38	25,542	△ 13	35	△ 25.5%	0.1%
	割合	82.3%	89.7%	92.7%	89.9%					
	通勤災害	件数	11	2,927	3	2,880	△ 8	△ 47	△ 72.7%	△ 1.6%
	割合	17.7%	10.3%	7.3%	10.1%					

(注) 割合の合計は、端数処理のため一致しないことがある。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その1)

職員の区分	療養補償		休業補償		傷病補償年金		障害補償					介護補償		遺族補償							
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	年金		一時金		計		件数	金額	年金		一時金		計		
							件数	金額	件数	金額	件数	金額			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
義務教育学校職員	5,508	1,426,588	8	10,534	9	56,353	164	479,650	63	152,515	227	632,165	22	12,911	442	1,103,539	0	0	442	1,103,539	
義務教育学校職員以外の教育職員	3,950	823,540	10	17,435	3	23,166	149	356,095	47	110,954	196	467,049	15	9,603	414	1,048,553	0	0	414	1,048,553	
警察職員	6,946	2,384,920	4	5,541	11	46,302	255	722,530	62	204,147	317	926,677	33	19,755	666	1,889,630	3	64,859	669	1,954,488	
消防職員	1,706	497,772	2	4,483	2	12,819	81	246,721	21	44,781	102	291,502	12	6,877	249	761,444	2	38,962	251	800,406	
電気・ガス・水道事業職員	490	112,135	3	1,358	1	3,327	35	99,053	9	17,549	44	116,602	4	3,292	150	353,176	0	0	150	353,176	
運輸事業職員	263	85,841	0	0	1	2,641	22	51,963	12	38,285	34	90,249	4	3,289	45	102,630	0	0	45	102,630	
清掃事業職員	1,578	243,577	8	4,783	1	3,365	105	231,705	21	47,310	126	279,015	6	4,478	219	436,523	0	0	219	436,523	
船員	18	5,836	1	339	0	0	5	9,294	0	0	5	9,294	0	0	18	38,655	0	0	18	38,655	
その他の職員	11,810	1,807,516	35	27,722	11	44,206	409	991,416	120	280,735	529	1,272,151	30	16,725	1,224	2,980,397	9	102,838	1,233	3,083,235	
合計	32,269	7,387,724	71	72,194	39	192,178	1,225	3,188,427	355	896,277	1,580	4,084,704	126	76,930	3,427	8,714,546	14	206,659	3,441	8,921,205	
補償合計に占める割合	85.9%	35.5%	0.2%	0.3%	0.1%	0.9%	3.3%	15.3%	0.9%	4.3%	4.2%	19.6%	0.3%	0.4%	9.1%	41.9%	0.0%	1.0%	9.2%	42.9%	
内訳	公務災害	29,230	6,120,962	58	68,640	30	140,720	893	2,358,465	276	736,482	1,169	3,094,948	93	56,171	2,878	7,433,807	14	206,659	2,892	7,640,465
	補償合計に占める割合	87.2%	35.6%	0.2%	0.4%	0.1%	0.8%	2.7%	13.7%	0.8%	4.3%	3.5%	18.0%	0.3%	0.3%	8.6%	43.3%	0.0%	1.2%	8.6%	44.5%
内訳	通勤災害	3,039	1,266,762	13	3,554	9	51,458	332	829,962	79	159,795	411	989,757	33	20,760	549	1,280,739	0	0	549	1,280,739
	補償合計に占める割合	74.9%	35.0%	0.3%	0.1%	0.2%	1.4%	8.2%	23.0%	1.9%	4.4%	10.1%	27.4%	0.8%	0.6%	13.5%	35.4%	0.0%	0.0%	13.5%	35.4%

対前年度増減	合計	△ 1,041	258,598	13	12,921	7	59,342	△ 2	87,894	30	89,226	28	177,120	△ 4	△ 9,273	△ 9	△ 85,846	△ 3	△ 134,314	△ 12	△ 220,161
	増減率	△ 3.1%	3.6%	22.4%	21.8%	21.9%	44.7%	△ 0.2%	2.8%	9.2%	11.1%	1.8%	4.5%	△ 3.1%	△ 10.8%	△ 0.3%	△ 1.0%	△ 17.6%	△ 39.4%	△ 0.3%	△ 2.4%
	うち公務災害	△ 1,040	178,762	5	13,659	5	33,324	△ 1	76,500	17	67,707	16	144,207	△ 3	△ 6,009	△ 7	△ 85,616	△ 1	△ 113,014	△ 8	△ 198,630
	増減率	△ 3.4%	3.0%	9.4%	24.8%	20.0%	31.0%	△ 0.1%	3.4%	6.6%	10.1%	1.4%	4.9%	△ 3.1%	△ 9.7%	△ 0.2%	△ 1.1%	△ 6.7%	△ 35.4%	△ 0.3%	△ 2.5%
うち通勤災害	△ 1	79,836	8	△ 738	2	26,018	△ 1	11,394	13	21,519	12	32,913	△ 1	△ 3,264	△ 2	△ 231	△ 2	△ 21,300	△ 4	△ 21,531	
	増減率	△ 0.0%	6.7%	160.0%	△ 17.2%	28.6%	102.3%	△ 0.3%	1.4%	19.7%	15.6%	3.0%	3.4%	△ 2.9%	△ 13.6%	△ 0.4%	△ 0.0%	皆減	皆減	△ 0.7%	△ 1.7%

(注) 1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、該当がないため省略した。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その2)

補償 職員の区分	葬祭補償		障害補償年金 差額一時金		補償合計				対前年度増減				
	件数	金額 千円	件数	金額 千円	件数	割合	金額 千円	割合	件数	増減率	金額 千円	増減率	
義務教育学校職員	6	5,867	1	5,103	6,223	16.6%	3,253,061	15.6%	△ 156	△ 2.4%	241,209	8.0%	
義務教育学校職員以外の教育職員	1	1,152			4,589	12.2%	2,390,497	11.5%	△ 285	△ 5.8%	△ 54,421	△ 2.2%	
警察職員	9	8,524			7,989	21.3%	5,346,207	25.7%	△ 396	△ 4.7%	73,668	1.4%	
消防職員	6	5,113			2,081	5.5%	1,618,970	7.8%	△ 51	△ 2.4%	20,620	1.3%	
電気・ガス・水道事業職員	5	4,065			697	1.9%	593,956	2.9%	△ 22	△ 3.1%	21,489	3.8%	
運輸事業職員	2	1,657			349	0.9%	286,307	1.4%	△ 39	△ 10.1%	9,805	3.5%	
清掃事業職員	1	702			1,939	5.2%	972,442	4.7%	△ 166	△ 7.9%	△ 52,070	△ 5.1%	
船員	0	0			42	0.1%	54,124	0.3%	△ 3	△ 6.7%	△ 4,607	△ 7.8%	
その他の職員	30	24,245			13,678	36.4%	6,275,801	30.2%	△ 32	△ 0.2%	△ 86,056	△ 1.4%	
合計	60	51,325	1	5,103	37,587	100.0%	20,791,364	100.0%	△ 1,150	△ 3.0%	169,637	0.8%	
補償合計に占める割合	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	100.0%		100.0%						
内 訳	公務災害	57	49,228	1	5,103	33,530	89.2%	17,176,238	82.6%	△ 1,159	△ 3.3%	60,947	0.4%
	補償合計に占める割合	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	100.0%		100.0%					
	通勤災害	3	2,097	0	0	4,057	10.8%	3,615,127	17.4%	9	0.2%	108,690	3.1%
補償合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%		100.0%						

対前年度増減	合計	△ 142	△ 114,013	1	5,103	△ 1,150		169,637				
	増減率	△ 70.3%	△ 69.0%	皆増	皆増	△ 3.0%		0.8%				
	うち公務災害	△ 135	△ 109,470	1	5,103	△ 1,159		60,947				
増減率	△ 70.3%	△ 69.0%	皆増	皆増	△ 3.3%		0.4%					
うち通勤災害	△ 7	△ 4,543	0	0	9		108,690					
増減率	△ 70.0%	△ 68.4%	0.0%	0.0%	0.2%		3.1%					

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、該当がないため省略した。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その1)

福祉事業 職員の区分	外科後処置		補 装 具		リハビリテーション		アフターケア		休業援護金		介護等の供与		住宅の利子補給		奨学援護金		就労保育援護金		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
義務教育学校職員	0	0	6	606	2	1,041	28	27,409	8	3,511	2	439	1	0	34	15,518	2	336	
義務教育学校職員以外の教育職員	0	0	9	3,496	1	251	32	8,373	10	5,811	1	763	0	0	31	20,580	3	192	
警察職員	1	1,290	17	3,299	3	330	68	51,807	6	2,042	3	1,506	0	0	35	13,804	2	48	
消防職員	0	0	5	784	2	712	17	15,266	3	1,560	0	0	0	0	31	13,736	2	288	
電気・ガス・水道事業職員	0	0	1	3,341	1	983	8	572	3	459	0	0	0	0	11	4,768	0	0	
運輸事業職員	0	0	1	1,030	0	0	2	153	0	0	0	0	0	0	1	376	0	0	
清掃事業職員	0	0	5	573	1	742	15	2,243	8	1,596	1	480	0	0	7	2,308	1	240	
船員	0	0	1	602	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1,014	0	0	
その他の職員	3	1,044	23	5,823	6	2,134	78	29,347	35	9,252	1	740	0	0	128	56,202	13	2,016	
合 計	4	2,334	68	19,553	16	6,194	248	135,170	73	24,231	8	3,927	1	0	280	128,306	23	3,120	
福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	1.0%	0.4%	0.2%	0.1%	3.6%	2.5%	1.0%	0.5%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	4.0%	2.4%	0.3%	0.1%	
内 訳	公務災害	4	2,334	56	17,567	12	5,661	205	122,295	60	23,047	7	3,448	1	0	248	115,408	23	3,120
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	1.0%	0.4%	0.2%	0.1%	3.7%	2.7%	1.1%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	4.5%	2.6%	0.4%	0.1%	
	通勤災害	0	0	12	1,987	4	533	43	12,875	13	1,185	1	480	0	0	32	12,898	0	0
福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.8%	0.2%	0.3%	0.1%	2.9%	1.5%	0.9%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	2.2%	1.5%	0.0%	0.0%	

対前年度増減	合 計	1	209	△ 4	2,389	5	△ 1,739	2	37,500	13	4,156	0	△ 263	0	△ 4	1	1,825	1	△ 1,560
	増 減 率	33.3%	9.8%	△ 5.6%	13.9%	45.5%	△ 21.9%	0.8%	38.4%	21.7%	20.7%	0.0%	△ 6.3%	0.0%	△ 94.7%	0.4%	1.4%	4.5%	△ 33.3%
	うち公務災害	1	209	△ 8	1,674	4	△ 1,694	1	36,757	6	4,593	0	△ 287	0	△ 4	4	6,412	3	△ 492
	増 減 率	33.3%	9.8%	△ 12.5%	10.5%	50.0%	△ 23.0%	0.5%	43.0%	11.1%	24.9%	0.0%	△ 7.7%	0.0%	△ 94.7%	1.6%	5.9%	15.0%	△ 13.6%
うち通勤災害	0	0	4	715	1	△ 44	1	742	7	△ 437	0	24	0	0	△ 3	△ 4,587	△ 2	△ 1,068	
増 減 率	0.0%	0.0%	50.0%	56.2%	33.3%	△ 7.7%	2.4%	6.1%	116.7%	△ 26.9%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	△ 8.6%	△ 26.2%	皆減	皆減	

(注) 1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 休養、介護料、介護用機器の貸出、長期家族介護者援護金、自動車の利子補給については、該当がないため省略した。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その2)

福祉事業 職員の区分	傷病特別支給金		障害特別支給金		遺族特別支給金		障害特別援護金		遺族特別援護金		傷病特別給付金		障害特別給付金						
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	年金		一時金		計		
													件数	金額	件数	金額	件数	金額	
義務教育学校職員	1	2,140	75	31,250	5	15,000	75	129,300	5	93,000	9	12,621	164	95,972	68	32,703	232	128,675	
義務教育学校職員以外の教育職員	0	1,140	59	22,033	4	12,000	59	80,700	4	67,100	3	4,633	149	71,686	53	24,171	202	95,856	
警察職員	0	1,140	84	46,334	11	33,000	84	200,650	11	197,300	11	9,008	255	144,683	72	45,345	327	190,028	
消防職員	0	0	26	7,300	10	30,000	26	28,250	10	186,000	2	2,145	81	48,546	25	11,451	106	59,997	
電気・ガス・水道事業職員	0	0	12	4,750	5	15,000	12	17,450	5	93,000	1	665	36	20,445	11	4,453	47	24,898	
運輸事業職員	0	0	25	5,315	1	3,000	25	24,100	1	11,300	1	528	22	10,393	25	13,174	47	23,566	
清掃事業職員	0	0	29	5,950	1	3,000	29	23,850	1	18,600	1	673	105	46,341	29	13,018	134	59,359	
船員	0	0	1	1,590	0	0	1	3,100	0	0	0	0	5	2,101	0	0	5	2,101	
その他の職員	3	5,280	169	59,410	29	87,000	169	244,400	29	510,200	10	8,474	409	197,628	159	72,808	568	270,435	
合計	4	9,700	480	183,932	66	198,000	480	751,800	66	1,176,500	38	38,748	1,226	637,795	442	217,121	1,668	854,916	
福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.2%	6.9%	3.5%	0.9%	3.7%	6.9%	14.1%	0.9%	22.1%	0.5%	0.7%	17.6%	12.0%	6.3%	4.1%	23.9%	16.0%	
内訳	公務災害	2	6,560	322	126,973	59	177,000	322	585,900	59	1,097,400	29	27,105	893	471,522	297	154,772	1,190	626,295
	福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.1%	5.9%	2.8%	1.1%	4.0%	5.9%	13.1%	1.1%	24.6%	0.5%	0.6%	16.2%	10.6%	5.4%	3.5%	21.6%	14.0%
	通勤災害	2	3,140	158	56,959	7	21,000	158	165,900	7	79,100	9	11,642	333	166,272	145	62,349	478	228,622
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.4%	10.7%	6.6%	0.5%	2.4%	10.7%	19.2%	0.5%	9.1%	0.6%	1.3%	22.5%	19.2%	9.8%	7.2%	32.3%	26.4%

対前年度増減	合計	4	7,700	69	64,368	△ 96	△ 297,000	69	250,850	△ 96	△ 1,799,300	6	13,689	△ 3	19,002	47	14,904	44	33,906
	増減率	皆増	385.0%	16.8%	53.8%	△ 59.3%	△ 60.0%	16.8%	50.1%	△ 59.3%	△ 60.5%	18.8%	54.6%	△ 0.2%	3.1%	11.9%	7.4%	2.7%	4.1%
	うち公務災害	2	6,560	30	42,149	△ 91	△ 282,000	30	189,600	△ 91	△ 1,742,800	4	7,135	△ 2	17,099	16	7,468	14	24,566
	増減率	皆増	皆増	10.3%	49.7%	△ 60.7%	△ 61.4%	10.3%	47.8%	△ 60.7%	△ 61.4%	16.0%	35.7%	△ 0.2%	3.8%	5.7%	5.1%	1.2%	4.1%
うち通勤災害	2	1,140	39	22,219	△ 5	△ 15,000	39	61,250	△ 5	△ 56,500	2	6,555	△ 1	1,903	31	7,436	30	9,340	
増減率	皆増	57.0%	32.8%	64.0%	△ 41.7%	△ 41.7%	32.8%	58.5%	△ 41.7%	△ 41.7%	28.6%	128.8%	△ 0.3%	1.2%	27.2%	13.5%	6.7%	4.3%	

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 休養、介護料、介護用機器の貸出、長期家族介護者援護金、自動車の利子補給については、該当がないため省略した。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その3)

福祉事業 職員の区分	遺族特別給付金						障害差額特別給付金		福祉事業合計				対前年度増減				
	年 金		一 時 金		計		件 数	金 額	件 数	割 合	金 額	割 合	件 数	増減率	金 額	増減率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額											
義務教育学校職員	443	221,107	0	0	443	221,107	1	1,021	929	13.3%	682,975	12.8%	38	4.3%	97,640	16.7%	
義務教育学校職員以外の教育職員	415	214,329	0	0	415	214,329	0	0	833	11.9%	537,257	10.1%	△ 26	△ 3.0%	△ 191,104	△ 26.2%	
警察職員	671	369,772	3	12,283	674	382,055	0	0	1,337	19.2%	1,133,642	21.3%	△ 18	△ 1.3%	△ 151,952	△ 11.8%	
消防職員	249	154,832	2	7,792	251	162,625	0	0	491	7.0%	508,663	9.5%	△ 4	△ 0.8%	△ 252,619	△ 33.2%	
電気・ガス・水道事業職員	150	71,178	0	0	150	71,178	0	0	256	3.7%	237,063	4.4%	△ 3	△ 1.2%	63,572	36.6%	
運輸事業職員	45	22,596	0	0	45	22,596	0	0	149	2.1%	91,965	1.7%	33	28.4%	18,362	24.9%	
清掃事業職員	219	88,211	0	0	219	88,211	0	0	452	6.5%	207,825	3.9%	△ 20	△ 4.2%	△ 64,320	△ 23.6%	
船員	18	7,804	0	0	18	7,804	0	0	28	0.4%	16,211	0.3%	2	7.7%	3,838	31.0%	
その他の職員	1,232	598,177	10	22,435	1,242	620,613	0	0	2,506	35.9%	1,912,370	35.9%	2	0.1%	△ 1,247,954	△ 39.5%	
合 計	3,442	1,748,006	15	42,511	3,457	1,790,516	1	1,021	6,981	100.0%	5,327,970	100.0%	4	0.1%	△ 1,724,537	△ 24.5%	
福祉事業合計に占める割合	49.3%	32.8%	0.2%	0.8%	49.5%	33.6%	0.0%	0.0%	100.0%		100.0%						
内 訳	公務災害	2,888	1,479,813	15	42,511	2,903	1,522,323	1	1,021	5,503	78.8%	4,463,456	83.8%	△ 98	△ 1.7%	△ 1,746,324	△ 28.1%
	福祉事業合計に占める割合	52.5%	33.2%	0.3%	1.0%	52.8%	34.1%	0.0%	0.0%	100.0%		100.0%					
	通勤災害	554	268,193	0	0	554	268,193	0	0	1,478	21.2%	864,514	16.2%	102	7.4%	21,787	2.6%
福祉事業合計に占める割合	37.5%	31.0%	0.0%	0.0%	37.5%	31.0%	0.0%	0.0%	100.0%		100.0%						

対前年度増減	合 計	△ 10	△ 7,543	△ 5	△ 33,741	△ 15	△ 41,283	1	1,021	4		△ 1,724,537				
	増 減 率	△ 0.3%	△ 0.4%	△ 25.0%	△ 44.2%	△ 0.4%	△ 2.3%	皆増	皆増	0.1%		△ 24.5%				
	うち公務災害	△ 6	△ 15,024	△ 1	△ 23,699	△ 7	△ 38,723	1	1,021	△ 98		△ 1,746,324				
増 減 率	△ 0.2%	△ 1.0%	△ 6.3%	△ 35.8%	△ 0.2%	△ 2.5%	皆増	皆増	△ 1.7%		△ 28.1%					
うち通勤災害	△ 4	7,481	△ 4	△ 10,041	△ 8	△ 2,560	0	0	102		21,787					
増 減 率	△ 0.7%	2.9%	皆減	皆減	△ 1.4%	△ 0.9%	0.0%	0.0%	7.4%		2.6%					

(注) 1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 休養、介護料、介護用機器の貸出、長期家族介護者援護金、自動車の利子補給については、該当がないため省略した。

第4表 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況

区 分	補 償 (休業補償)							
	平成24年度		平成25年度		対前年度増減			
	件数	金額	件数	金額	件数	増減率	金額	増減率
公務災害	1,304	539,399	1,131	474,194	△ 173	△ 13.3%	△ 65,205	△ 12.1%
通勤災害	208	92,568	208	83,673	0	0.0%	△ 8,895	△ 9.6%
合 計	1,512	631,967	1,339	557,867	△ 173	△ 11.4%	△ 74,100	△ 11.7%

区 分	福 祉 事 業 (休業援護金)							
	平成24年度		平成25年度		対前年度増減			
	件数	金額	件数	金額	件数	増減率	金額	増減率
公務災害	1,335	182,076	1,164	163,786	△ 171	△ 12.8%	△ 18,290	△ 10.0%
通勤災害	235	36,188	248	31,415	13	5.5%	△ 4,773	△ 13.2%
合 計	1,570	218,264	1,412	195,201	△ 158	△ 10.1%	△ 23,063	△ 10.6%

(注) 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

第5表 年金受給件数等の推移

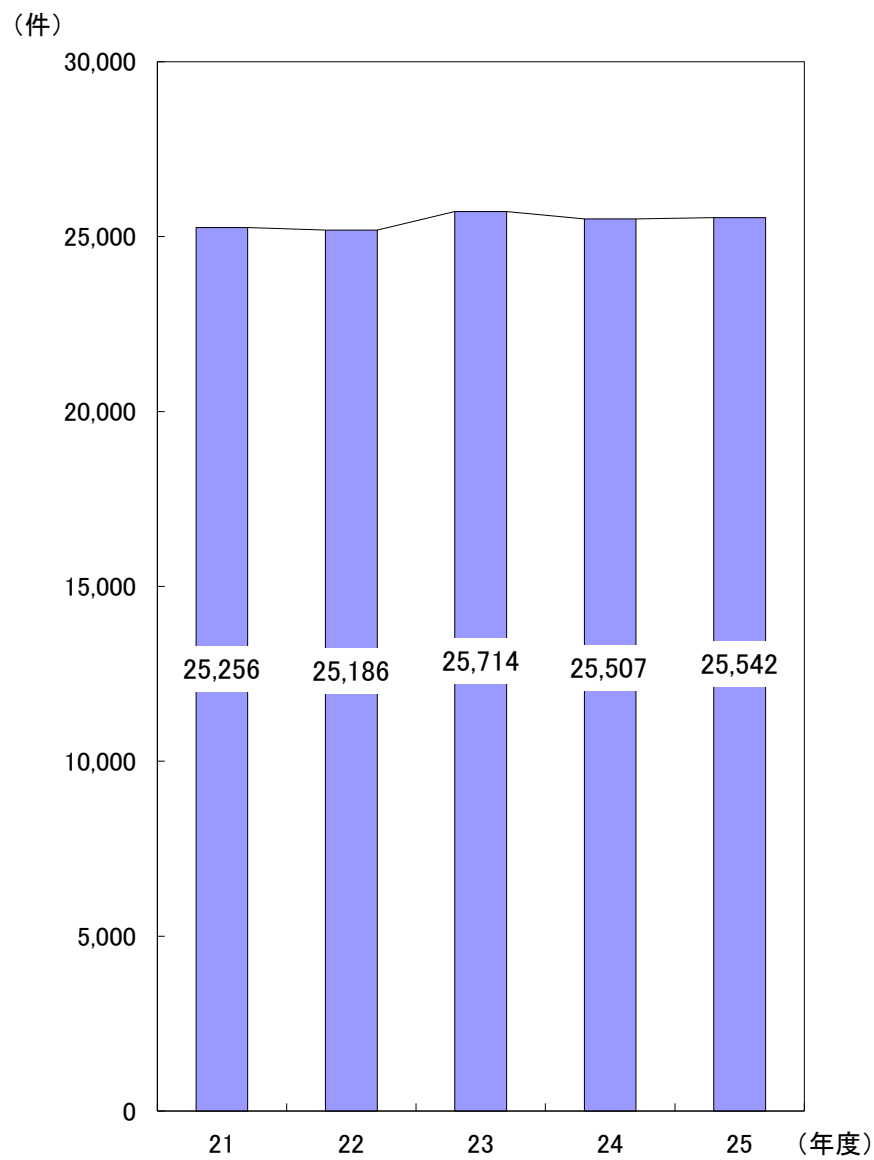
区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
補償	傷病補償年金	47 千円	187,372	37 千円	154,580	40 千円	171,318	32 千円	132,835	39 千円	192,178
	障害補償年金	1,258	3,329,480	1,255	3,268,547	1,244	3,254,104	1,227	3,100,533	1,225	3,188,427
	遺族補償年金	3,224	8,194,203	3,235	8,192,815	3,307	8,281,759	3,436	8,800,392	3,427	8,714,546
計	4,529	11,711,055	(△ 2) 4,527	(△ 95,112) 11,615,943	(64) 4,591	(91,238) 11,707,181	(104) 4,695	(326,580) 12,033,761	(△ 4) 4,691	(61,390) 12,095,151	
指数	100.0	100.0	100.0	99.2	101.4	100.0	103.7	102.8	103.6	103.3	
福祉事業(年金分)	4,549	2,339,281	(△ 4) 4,545	(△ 20,069) 2,319,212	(60) 4,605	(21,362) 2,340,574	(108) 4,713	(58,826) 2,399,400	(△ 7) 4,706	(25,148) 2,424,548	
合 計 (A)	9,078	14,050,336	(△ 6) 9,072	(△ 115,181) 13,935,155	(124) 9,196	(112,600) 14,047,755	(212) 9,408	(385,406) 14,433,161	(△ 11) 9,397	(86,539) 14,519,699	
指数	100.0	100.0	99.9	99.2	101.3	100.0	103.6	102.7	103.5	103.3	
給 付 費 (B)		24,040,148		24,075,165		27,743,639		27,674,234		26,119,334	
(A)/(B)×100		58.4%		57.9%		50.6%		52.2%		55.6%	

(注)1 ()内は、対前年度増減件数又は対前年度増減額を示す。

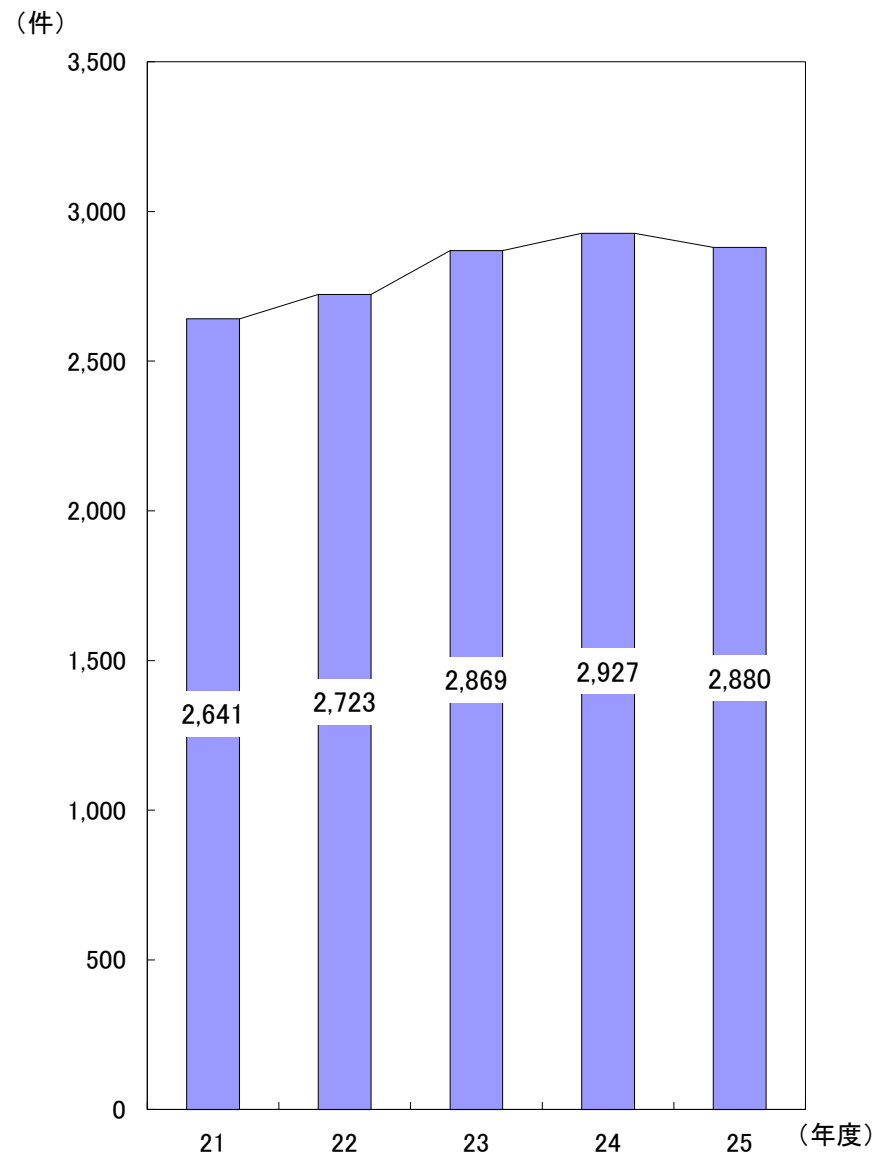
2 各年度の指数は、平成21年度を100とした場合のものである。

3 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

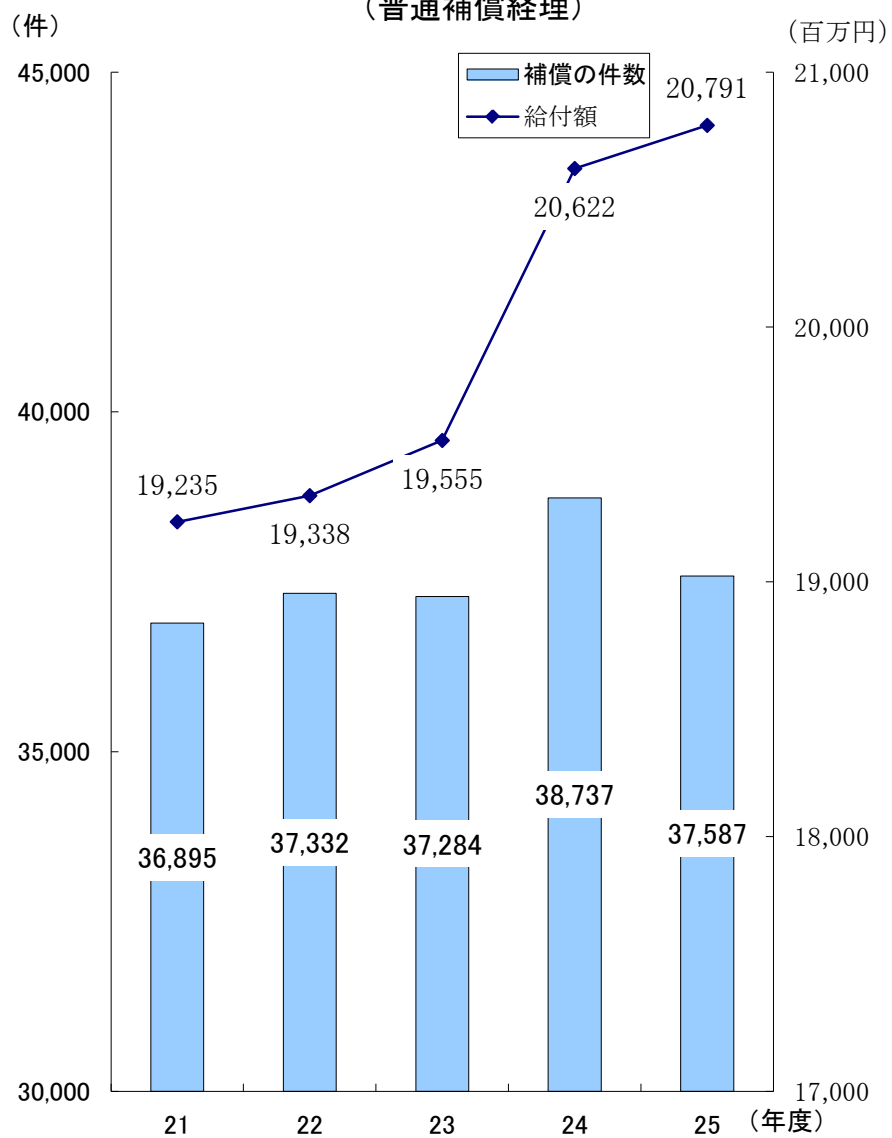
第1図 認定件数の推移(公務上)



第2図 認定件数の推移(通勤災害該当)



第3図 補償の件数及び給付額の推移
(普通補償経理)



第4図 福祉事業の件数及び給付額の推移
(普通補償経理)

